

## 経済センサス 活動調査研究会（第1回）議事概要

- 1 日時 平成26年5月2日（金） 14:00～16:00
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室
- 3 出席者（構成員）清水雅彦慶応義塾常任理事[座長]、菅幹雄法政大学経済学部教授、近藤正彦中央大学経済学部兼任講師・専修大学経済学部兼任講師  
（総務省統計局）會田統計調査部長、井上調査企画課長、栗田経済統計課長、佐藤経済基本構造統計課長、中島経済統計課調査官 ほか  
（経済産業省大臣官房調査統計グループ）平野統計企画室長、若林構造統計室長、谷川構造統計室統括統計官 ほか

### 4 議題

- （1）経済センサス - 活動調査研究会の開催について
- （2）平成24年経済センサス - 活動調査の実施状況及び平成28年経済センサス - 活動調査の実施に向けた主な検討課題について
- （3）平成28年経済センサス - 活動調査の実施時期について
- （4）平成28年経済センサス - 活動調査の調査事項について
- （5）経済センサス - 活動調査 試験調査について

### 5 議事概要

議題（1）経済センサス - 活動調査研究会の開催について

- ・ 特段意見無し。

議題（2）平成24年経済センサス - 活動調査の実施状況及び平成28年経済センサス - 活動調査の実施に向けた主な検討課題について

- ・ 特段意見無し。

議題（3）平成28年経済センサス - 活動調査の実施時期について

- ・ 調査期日について、地方公共団体の体制等を考慮することは大変重要な視点であり、研究会としては特段異を唱えるものではない。

議題（4）平成28年経済センサス - 活動調査の調査事項について

- ・ 調査事項の選定基準については、国際比較の視点も重要である。諸外国の経済センサスで把握されている調査事項については、経済センサス - 活動調査でも対応する方向で検討する必要がある。
- ・ 労働者区分に関する要望は、全産業分野で共通した概念を設定しようとするのが発端である。しかしながら、事業所の形態一つをとっても多種多様であり、それに対し共通した概念を設定しようとする場合、最終的な集計の段階で齟齬が生じる可能性もあるので、十分考える必要がある。

また、経済センサス - 活動調査のような全産業分野を網羅的に調査する全数調査と個別産業分野ごとのサンプル調査などでは、調査事項の在り方を考える必要がある。

- ・ 消費税について、税込みで記入すべきという要望がされているが、そもそも税抜きで記入された場合、税抜きでしか記入できない理由を把握することが望まれる。また、売上を把握する調査では、完成工事高ベースでの売上と工事進捗ベースでの売上の区別を、報告者に正確に指示ができていないか十分な検討が必要である。
- ・ 研究開発は国を挙げてバックアップしようとしているところであり、研究開発費が全産業でどの程度なのかは注目されやすい。全産業の事業所で把握できる内容なのかなど、慎重かつあまり時間をかけずに結論を出さなければならない。

→ 調査事項の選定基準については、いただいたご意見を踏まえ、統計委員会の諮問までに準備していきたい。

また、労働者区分や消費税の取扱いについては、公的統計の整備に関する基本的計画でも取り上げられており、政府全体として検討していかなければならない内容である。政策統括官（統計基準担当）での検討がされていると伺っており、ここでの検討結果も取り入れていきたい。

#### 議題（５）経済センサス - 活動調査 試験調査について

- ・ 調査事項を簡素化した個人経営者用調査票を作成することは大賛成である。一方で、個人経営の売上割合や審査の負担などを考慮して、当該調査票から「事業別売上（収入）の内訳」も削除するなど、より大胆な簡素化を図ってもいいのではないか。個人経営が複数事業を行う割合は売上高ベースでは極めて少ない上、当該調査事項は諸外国でも調査できていない。
- ・ 個人がインターネットを利用して初歩的な事業を行っている場合などでは、簡素化した個人経営者用調査票の内容であっても本当に記入できるか心配である。“経済センサスの枠組みについて”において、全ての事業所に対し産業細分類での格付けやアクティビティベースの売上を把握することとされているが、個人経営などの小規模事業所については大胆な調査事項の簡素化を行って、母集団情報の整備に力点を置いた調査として良いのではないか。
- ・ 個人経営者用調査票で調査事項を簡素化した効果が得られなかった場合、何が原因だったのかを把握するためにも試験調査の重要性は高い。より良い統計を作成するために“経済センサスの枠組みについて”にとらわれずにより大胆な簡素化を図っていくことも必要である。
- ・ 経営組織は“法人”であるが、実質的には“個人経営”であるような場合も調査事項を簡素化した調査票で調査されることが望ましい。

→ 平成 28 年経済センサス - 活動調査に向けて、企業ヒアリングや試験調査の対象事業所に配布するアンケートを実施して、必要な内容を把握していきたい。